

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2019年10月号

- ◇ 【 バンコク通信 】～タイの個人情報保護法について～ P. 1
- ◇ 【 フィリピン通信 】～首都圏で進む不動産開発～ P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P. 5
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2019年9月の動き P. 7
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 P. 8
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2019年10月～2019年12月 P. 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】 P. 10

常陽銀行シンガポール駐在員事務所
63 Market Street #11-03
Bank of Singapore Centre,
Singapore 048942
TEL:65-6225-6543

常陽銀行ハノイ駐在員事務所
5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
TEL:84-24-3218-1668

足利銀行バンコク駐在員事務所
689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No.2714,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



バンコク通信～タイの個人情報保護法について～

今回はタイの個人情報保護法についてレポートします。

1. はじめに

タイではこれまで憲法や民商法などで個人情報保護規定が設けられていたものの、具体的かつ包括的に個人情報保護について規定した法律は無く、個人情報の取扱いについては厳しくありませんでした。しかし近年、世界各国で個人情報保護の整備・強化¹がされ、タイにおいてもグローバル化やデジタル産業の発展とともにその必要性が高まり、個人情報保護法が制定されました。

今回制定された個人情報保護法は 2019 年 2 月に閣議決定され、同年 5 月 27 日に官報に掲載、翌 5 月 28 日付けで正式に施行されました。ただし、主要な条項の効力発生日は官報掲載日から 1 年後の 2020 年 5 月 27 日となっており、それまでの間は罰則などの適用が猶予されています。

2. 個人情報保護法の概要

世界各国で個人情報保護法の整備が進んでいますが、その法律・規制は各国で異なります。タイの個人情報保護法の概要は以下の通りですが、タイの個人情報保護法は GDPR に準拠した規定が多い一方で、罰則規定などに違いがあります。

(1) 個人情報の定義

個人情報とは、個人に関する情報のうち、直接または間接的に個人を特定することができる情報をいいます。具体的には、①個人データ（単独もしくは複数の情報を組み合わせることで個人を特定することができる個人情報）のほか、②センシティブデータ（個人に付随する機密性の高い情報）が該当します【表 1】。なお、故人（死者）の情報については除外となっています。

【表 1：個人情報の例】

①個人データ	②センシティブデータ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 氏名 ・ 電話番号 ・ 住所・メールアドレス ・ パスポート/ID カード番号 ・ 従業員記録/写真 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人種/民族/政治的見解 ・ 信条/信仰/思想 ・ 健康情報 ・ 犯罪記録 ・ 労働組合情報 等

(出所：官報をもとに筆者作成)

(2) 適用範囲

個人情報保護法は原則として、タイ居住の情報管理者・情報処理者（個人および団体）が個人情報の収集、使用、開示する場合に適用されます。また域外適用の要件も定めており、以下の場合についてはタイ国内に拠点を有していない海外企業についてもタイの個人情報保護法が適用されます。

- ①タイ国内へ商品やサービスを提供する場合（有償・無償の別を問わない）

¹ 例：欧州一般データ保護規則（GDPR=General Data Protection Regulation）

②タイ居住者のタイでの行動をモニタリングする場合

上記の例については、海外企業がインターネットサイトを通じてタイ国内へ商品販売するケースや、タイ居住者のインターネットサイト閲覧履歴などを広告活動に使用するケースなどが該当します。

(3) 個人情報の取扱い

個人情報の収集、使用、開示を行う場合には、当該個人に対して右表のようなプライバシー通知を行い、書面もしくは電磁的記録の方法により、同意を取得する必要があります【表2】。また、上記に加えて、情報管理者は個人情報が同意内容に従って利用されているかどうか、改変や漏洩を防ぐため適切に保管されているかどうかなどを管理する義務が生じます。

【表2：プライバシー通知の例】

通知項目
①情報収集の目的
②収集情報の種類、保存期間
③開示先の情報
④情報管理者の情報
⑤個人情報保護法上の権利

(出所：官報をもとに筆者作成)

(4) 罰則

情報管理者または情報処理者が故意または過失により個人情報保護法に反し当該個人に損害が生じた場合には、原則として損害賠償責任が生じるほか、裁判所の判断により実際の損害のほか懲罰的損害賠償が課されることがあります【表3】。また、違反内容や悪質性によっては、罰則の対象は企業だけではなく、その代表者や取締役、情報管理者などの個人に対して刑事責任が問われる可能性があります。

【表3：違反時の罰則】

行政責任	500万タイバツ以下の罰金(約1,750万円)
刑事責任	1年以下の懲役 100万タイバツ以下の罰金(約350万円)
民事責任	当該個人に生じた損害賠償 懲罰的損害賠償(実損額2倍を上限)

(出所：官報をもとに筆者作成)

3. 必要な対応

実際に罰則などが適用開始となる2020年5月までに、以下のようなポイントで社内の個人情報保護の管理体制について整備・強化することが重要と考えます。

- ①本法律の知識・理解を深め、個人情報を取り扱う部署に対して教育機会などを提供する
- ②社内に保管されている個人情報を把握し情報漏洩などを防ぐセキュリティ対策を講じる
- ③本法律に準拠した個人情報の取扱いに関する通知や同意などの手続きについて、社内規定を策定する

4. おわりに

引続き本件施行動向を注視し、通達などで発表される制度の詳細のほか、運用状況の把握に努め、情報を随時アップデートします。また本件についてお困りの際には、タイ現地の専門家やコンサルティング会社を紹介することも可能ですのでお気軽にご相談下さい。

以上

【足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平】

フィリピン通信～首都圏で進む不動産開発～

近年、人口増加や急速な経済発展を背景に不動産市場も活発になっています。これまで、フィリピンの不動産開発は、地場の財閥企業を中心となっていましたが、日系企業の投資も増えてきています。今回は、日系企業の参入が相次ぐマニラ首都圏での不動産開発動向についてレポートします。

1. 分譲住宅及び商業施設の不動産複合開発

三越伊勢丹ホールディングスと野村不動産は、フィリピン第二位の商業銀行「メトロポリタンバンク&トラストバンク(メトロバンク)」グループの持株会社GTキャピタル・ホールディングス傘下の大手不動産会社フェデラルランドと提携し、初めての不動産事業に参画しました。現在、三越伊勢丹、野村不動産、フェデラルランドは共同で、フィリピン・マニラ首都圏タギグ市ボニファシオ・グローバル・シティ(以下、BGC)地区で、大規模な複合施設開発に取り組んでいます。

この開発事業は、「グランドハイアット・マニラ」の隣接地にて、分譲タワーマンション4棟(合計約1,400戸)と、下層階での商業施設(地下1階～地上3階)を組み合わせた開発であり、日系デベロッパーと日系小売企業によるフィリピンで初めての複合開発プロジェクトと言われています。商業施設部分は2020年の開業、その後タワーマンション4棟が順次竣工し、2024年に完工と発表されています。商業施設については、三越伊勢丹が主導する形態を取っており、施設名も「MITSUKOSHI」となる予定です。施設内の総面積は約3万平米、そのうち賃貸面積は1万7千平米、テナント数は100以上を計画しており、日系企業の参画が期待される開発です。

BGC地区は、オフィス開発の進むビジネス地区であると同時に、住宅需要が非常に高いエリアです。日本人学校も至近にあることから、日本人駐在員家族が多く住んでおり、治安面でも群を抜いて良いと言われています。阪急阪神不動産は中間層を取り込むために、マニラ首都圏近郊にて戸建て住宅分野に注力しています。これまでタイ・ベトナム・インドネシアでマンション事業を主力としていた同社は、フィリピンの戸建て住宅市場が平均年齢の若さや人口増加を背景に急成長すると予想しています。

2. オフィスビル開発

三菱地所は、日系企業の参入が著しいマニラ首都圏の不動産開発事業において、商業複合施設ではなく、「オフィス需要」を取り込もうとしています。2019年8月中旬、三菱地所は、フィリピンの不動産開発会社アーサランドとマニラ首都圏タギグ市で建設しているオフィスビルの共同開発に乗り出すと発表しました。地上14階建てのビル2棟から成る物件のうち1棟の開発を担う計画です。既に着工済みで、経済成長を支える同国のIT受託企業などの入居を数多く見込んでいます。

マニラ首都圏のオフィス需要の約半分を占めるIT・ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業は、フィリピンの経済成長を支えてきた産業の一つです。実際に、フィリピンは2010年に、コールセンターの売上高でインドを抜いて世界一となり、その後も世界一の座を守り続けています。米国の有名企業で言えば、マイクロソフト、IBM、シティバン

クなどが、コールセンターをフィリピンにアウトソースしています。フィリピン人の英語運用能力が高く評価されたことが、BPO 産業の発展を支え、雇用の創出や中間層の所得拡大を生み出し、「オフィス需要」の活況に繋がりました。この経済発展のプロセスは、フィリピンならではの経済成長モデルとされています。

また三菱商事は、不動産開発大手センチュリー・プロパティーズ・グループ (CPG) と共同で、首都圏マカティ市に9月末完成予定のオフィスビル開発「センチュリー・ダイヤモンド・タワー」(地上34階建て)を手掛けています。その他ではオリックスも2011年、財閥GTキャピタルの不動産開発子会社フェデラルランドと子会社を設立し、三越伊勢丹ホールディングスなどが開発を手掛けているBGC地区で、オフィスを含む複合ビルを開発しています。

BDOユニバンクの情報によると、IT受託企業やオンラインカジノ業者(POGO)等からの需要が高まり、オフィスビルは開発すれば完売が十分に見込める状況にあるといます。そして同国での不動産投資信託(REIT)の整備が進みつつあることも、オフィスビル開発が加速する要因となっています。

3. おわりに

フィリピンはASEANの中でも非常に親日的な国の1つです。日本ならではの生活様式や商業施設に高い関心を抱いている人が数多く存在します。そのため、日系企業による「日本仕様」を前面に押し出したビジネスは、あらゆる分野での拡大が期待されます。

そのような中、2019年5月下旬、ドゥテルテ大統領の訪日により、日系企業からの投資で26件の合意文書が締結され、投資額は2,889億ペソ(約6,770億円)、約8万2,700人の雇用創出が見込まれています(詳細:めぶきアセアンレポート2019年8月号)。不動産開発の動向を踏まえると、フィリピンは日系企業にとって投資国となりつつあります。現時点において日系大手企業の投資・開発が活況を帯びていますが、これらの投資・開発が形となる頃は、日系地場中小企業にとってもフィリピンは魅力的な取引国・進出国になると予想されています。

フィリピン現地では、引き続きお客様の進出サポートをはじめ、幅広く情報発信してまいります。

以上

【BDOユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史】

アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を毎月発信しています。



【シンガポール】～ハウパー・ヴィラ～

ハウパー・ヴィラとは、1935年にタイガーバームの売り上げで財を成した香港の富豪により作られたテーマパークです。シンガポールにある中国の神話や宗教上の教えを色鮮やかにコミカルに再現しています。

ハウパー・ヴィラの見どころの一つに十大地獄(地獄の十の法廷)があります。コンクリート造りの洞窟になっており、悪行をはたらき地獄に落ちた人々を裁く様子が表現されています。洞窟内も独特な照明でライトアップされ、エンマ様に舌を抜かれている彫刻など、リアル過ぎる責め苦の様子はまさに怪奇です。シンガポールのきらびやかな観光もいいですが、こちらのS級珍スポットを巡る一風変わったシンガポールも楽しいかもしれません。

【ハウパー・ヴィラの入口】



(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)



【ベトナム】～ベトナムの路線バス事情～

ハノイ市内には約90本の経路があり、車両の先頭部分に経路番号と行先が表示されています。日本の路線バスとの違いは、時刻表がないことです。交通渋滞が非常に多いハノイ市内では、何時にバスが到着するか予測できないため、時刻表を設けずに5時30分頃～21時頃まで約15分～30分間隔で運行しています。運賃は非常に安く、一回当たり7千ドン(約35円)～9千ドン(約45円)で、同一経路内であればどのバス停で降りても運賃は同じです。

【街中を走る路線バス】



ベトナムではバス1台毎に乗務員が乗車していることも日本との違いです。乗車後、乗務員から乗車チケットを購入します(現金のみ)。各バス停に近づくとアナウンスがあるので、目的地のアナウンスを聞き逃さないよう注意が必要です。居住者以外の路線バス乗車は難しいかと思いますが、大変便利ですので是非チャレンジしてみたいはいかがでしょうか。

(常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ グェン ティ トウイ)



【タイ】～バンコクのナイトマーケット～

バンコク市内では各地でナイトマーケットが開催されており、タイ人や観光客に人気で、多くの人で賑わいを見せています。ナイトマーケットは各地でそれぞれ特徴があり、夜景が楽しめるお洒落な雰囲気のものから、タイローカル感が溢れるものまで様々となっています。写真は「ARTBOX」という移動式のコンテナ型ナイトマーケットですが、現在はバンコク市内の中心 BTS アソーク駅近くの公園内で開催されています（2019年11月末までの予定）。

公園内の木々や池などがイルミネーションで華やかにライトアップされ、会場内はお洒落で落ち着いた雰囲気となっています。タイならではの雑貨やお土産も多く並んでおりショッピングも楽しめますが、常設ステージから生演奏を聴きながら、野外で食事やお酒を楽しみたいという人には、特にお勧めのスポットです。

（足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平）

【「ARTBOX」の様子】



【フィリピン】～ミスコン大国～

フィリピンはミスコン大国と言われ、フィリピン人女性の美意識は非常に高いです。イスラム文化の流入、スペインによる植民地時代、第二次世界大戦時中の日本占領下、戦後のアメリカによる支配など、歴史的背景から様々な人種の混血が進み、フィリピン特有の美人が生まれたと言われています。そんな経緯もあってか、明るく陽気で人前でも物怖じしない国民性も魅力の一つです。フィリピンでは、町内会や企業ごとにミスコンが開催され、自然と多くの人々がミスコンに興味を持ちます。世界四大ミスコンにも数えられる「ミス・アース」の開催国はフィリピンであり、国全体がミスコン文化で溢れています。フィリピン人にとってミスコンは、美しさを審査する大会というよりも、フェスティバルとしての意味合いが強いのかもしれません。

（BDO ユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史）

【大統領とミスコン入賞者】



（提供：BDO ユニバンク）

アセアン各国株式市場・為替情報（9月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（9月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート(円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,119.99	13.47	0.43%	1シンガポールドル	78.22	1.59	2.08%
マレーシア	KLCI総合指数	1,583.91	▲28.23	▲1.75%	1リンギット	25.75	0.51	2.02%
タイ	SET指数	1,637.22	▲17.70	▲1.07%	1バーツ	3.53	0.06	1.83%
フィリピン	フィリピン総合指数	7,779.07	▲200.59	▲2.51%	1ペソ	2.08	0.04	1.85%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6,169.10	▲159.37	▲2.52%	100ルピア	0.76	0.01	1.71%
インド	SENSEX指数	38,667.33	1,334.54	3.57%	1ルピー	1.53	0.04	2.44%

出所：Bloomberg

【株式市場】

➤ シンガポール：中国情勢や米中対立懸念の影響を受け推移

香港の政治的混乱の影響や米中の追加関税の発動が投資家心理の重荷となったが、逃亡犯条例改正案の撤回が報道されたことにより株価は大幅上昇した。13日には米中摩擦の緩和期待が高まり、約1ヶ月半ぶりの高値を付ける。月末にかけ緩やかに下落するも、シンガポールST指数前月比0.43%で取引を終了した。

➤ マレーシア：世界景気減速懸念による調整で軟調に推移

マレーシアKLCI指数は軟調な推移となった。月中は政策金利の据え置き決定や、欧米の金融緩和策があるもほぼ横ばいで推移。月末には世界景気減速懸念による調整につられて下落し、マレーシアKLCI指数は▲1.75%で取引終了した。

➤ タイ：企業誘致政策発表も景気懸念が重荷に

中国からの移管企業誘致をする「タイランド・プラス」を好感するなど上昇基調で推移。中旬は利益確定売りなどがあり反落。経済指標の落ち込みや通信業界の価格競争懸念が再燃するなど続落も月末には小反発し、タイSET指数は前月比▲1.07%で取引を終了した。

➤ フィリピン：税制改革承認、利下げ実施も世界系景気減速を受け軟調な値動き

米中が追加関税を賦課したことを嫌気し下落したが、割安感から買われて反発した。その後税制改革が承認されるも世界経済の先行き不透明感から下落基調で推移し、月末にも米中対立懸念が高まり大幅続落し、フィリピン総合指数は前月比▲2.51%で取引を終了。

➤ インドネシア：製造業支援策や3ヶ月連続利下げなどを発表

政府が製造業支援策を発表し上昇。その後も続伸したが、中旬に銀行株が売られたことや原油価格の急騰を受け大幅反落した。市場予想通り中銀は3ヶ月連続の利下げを実施。月末にかけ下値を切り下げるなど、ジャカルタ総合株価指数は前月比▲2.52%で取引を終了。

➤ インド：法人税率の引き下げ発表を受け急騰

アジア市場の持ち直しを好感し上昇、海外株高や景気刺激策発表期待も好材料となり続伸も、中旬には経済指標の警戒感や原油価格急騰から大幅下落した。20日に法人税の減税が発表されるとインドSENSEX指数は急騰し、約2ヶ月ぶりの高値圏を維持し前月比3.57%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

アセアン各国ニューストピックス

◎経済

- シンガポール
 - ・エコノミストのGDP予測値、0.6%に低下 (9/5)
 - ・労災法改正、来年から施行 対象者拡大で企業は備えを (9/5)
 - ・8月CPI上昇率は0.5%、3ヶ月ぶり加速 (9/24)
- マレーシア
 - ・米国の対マレーシア投資、増加傾向に (9/11)
 - ・30億リンギの景気対策か、来年度予算案で (9/20)
 - ・8月CPIは1.5%上昇 通年1%見通し、年内利下げに余地 (9/26)
- タイ
 - ・来年度予算案、社会の不平等是正が手厚く (9/5)
 - ・政府が生産移転の誘致急ぐ 5年の追加減税、重点産業に恩典 (9/23)
 - ・2020年度の公的債務、対GDP比で42.8%に (9/26)
- インドネシア
 - ・来年の最低賃金上昇率、7%台に低下も (9/17)
 - ・首都移転に2兆ルピア抛出、2020年度国家予算 (9/24)
 - ・JICA、世界初のPPP事業支援を開始 (9/27)
- フィリピン
 - ・経営者の景況感、9割が楽観 米中摩擦は好機、国内政策に懸念 (9/⑫)
 - ・中銀が0.25%追加利下げ 2会合連続、景気下支えを継続 (9/27)
- ベトナム
 - ・4年連続の貿易黒字へ、米中摩擦で恩恵 (9/9)
 - ・中銀、17年以來の利下げ実施 再割引金利など0.25%引き下げ (9/16)
 - ・第3四半期のGDP成長率、7.31%に加速 (9/30)

◎その他

- シンガポール
 - ・公共交通機関の運賃、2020年は最大7%上昇 (9/5)
 - ・ミシュランガイド、初の三つ星2店に (9/19)
 - ・2019年の人口、初めて570万人台に到達 (9/26)
- マレーシア
 - ・ヘイズで約1500校が休校 政府、臨時閣議で対策協議 (9/19)
 - ・食品見本市に日本ブース設置 ジェトロ、ハラル食品訴求 (9/30)
- タイ
 - ・首都で交通違反摘発カメラ、初日は500百台超 (9/3)
 - ・日本食店21%増、地方で拡大 バンコクも3年ぶりプラス転換 (9/16)
 - ・タイ実業界、模倣品取り締まり強化を要請 (9/27)
- インドネシア
 - ・東南アジアで煙害深刻、インドネシア森林火災 (9/23)
 - ・高速鉄道化で合意、日本支援4600億円事業 (9/25)
- フィリピン
 - ・市場前で爆発7人負傷、南部ミンダナオ島 (9/9)
 - ・オフィス需要、カジノ首位に 19年間で初、規制強化も勢い続く (9/18)
- ベトナム
 - ・介護留学生、初の2千人超 (9/5)
 - ・ジェトロが食品商談会開催、47社が参加 (9/12)

(出所：各種新聞、雑誌)

アセアン・インド休日情報

2019年10月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2 ID	3	4	5
6	7	8 ID	9	10	11	12 MM
13 TH	14 MM TH JP MM	15 CD	16	17	18	19
20	21	22 JP	23 TH CD	24	25	26
27 SG MY ID	28 SG MY	29 CD	30	31		

2019年11月

日	月	火	水	木	金	土
					1 PH	2 PH
3 JP	4 JP	5	6	7	8	9 CD MY IN
10 CD MM ID	11 MM CD ID	12 CD	13 CD	14	15	16
17	18	19	20	21 MM	22	23 JP
24	25	26	27	28	29	30 PH

2019年12月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5 TH	6	7
8 PH	9	10 TH CD	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24 PH	25 IN ID MM MY SG PH	26 MM	27	28
29	30 PH	31 PH TH MM				

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジेटロ各国情報等

- JP 日本
- MY マレーシア
- TH タイ
- SG シンガポール
- PH フィリピン
- VN ベトナム
- IN インドネシア
- MM ミャンマー
- ID インド
- CD カンボジア

めぶきFGアジアネットワーク

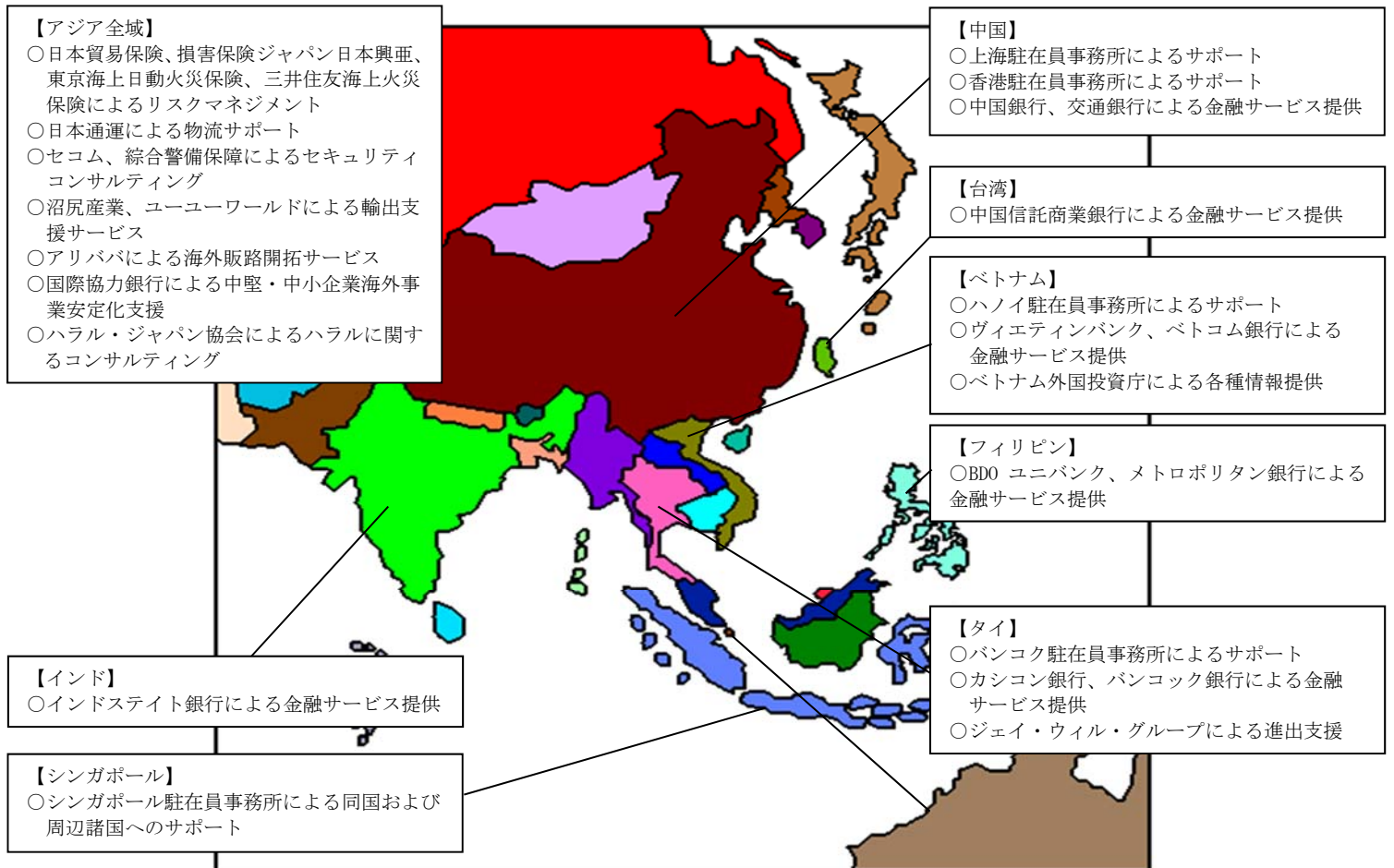
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



めぶきFGイベント情報

【FBC 上海 2019 ものづくり商談会】

日程	2019年10月23日(水)～25日(金)
開催国	中国
会場	上海新国際博覧中心(上海市)
概要	<p>本商談会は、中国での販路拡大や部材調達を希望する日系ものづくり企業等を対象とする中国最大級の商談会で、約400社の出展企業が3日間にわたり自社製品等をPRし、約3千名のバイヤー来場を予定しています。</p> <p>出展対象は、自動化・ロボット、自動車関連、電子電機、環境・省エネ、機械設備など製造業全般となっています。</p> <p>ご出展を希望される方は以下の照会先までご連絡ください。</p> <p>なお、本商談会のご出展企業は、以下についても無料で出展可能となります。</p> <p>○FBC 江蘇 2019 ものづくり商談会 in 相城 (2019年5月22日～23日) 蘇州在水一方大酒店(江蘇省蘇州市)</p> <p>○FBC 広東 2019 ものづくり商談会 in 南海 (2019年7月24日～25日) インターコンチネンタルホテル仏山(広東省仏山市)</p>
費用	当行経由で申込の場合8,500人民元/標準コマ(約9㎡)
URL	www.ecfna.com.fbcs
照会先	<p>常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>

【Food Japan 2019】

日程	2019年10月31日(木)～11月2日(土)
開催国	シンガポール
会場	Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre
概要	<p>Food Japan は、ASEAN 市場最大級の日本の食に特化した見本市です。</p> <p>出展対象は、農林水産品、加工食品・飲料、食器・伝統工芸品、調理器具、食品機械、店舗設備、食品素材、アグリイノベーション、ほかサービスです。ASEAN 市場の商品開発者(食品メーカー)、食品・飲料仕入れ責任者(レストランオーナー、ホテル、スーパー・小売、商社・卸)との商談の場、最終日は一般消費者への直接的なマーケティングの場、販売の場として機能します。</p>
URL	http://www.oishii-world.com
照会先	<p>常陽銀行 シンガポール駐在員事務所 TEL +65-6225-6543</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>